

第3次行財政改革大綱 体系別目標数値等集計表

(平成24年度～平成28年度)

七 宗 町

各年度別第三次行財政改革大綱体系別取組目標数値集計表

(全)課

改 革 の 柱		効果見込額累計 (5年間)	目標額					累積
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
2(3)	成果を重視した行政経営の推進	6,498	1,338	1,290	1,290	1,290	1,290	6,498
2(4)	効率的な組織編成と職員の意識改革	74,770	2,198	8,156	11,610	37,347	15,459	74,770
2(5)	健全な財政運営の推進	13,750	2,350	2,850	2,850	2,850	2,850	13,750
2(6)	広域行政の推進 (再掲)	(△1,820)	(△364)	(△364)	(△364)	(△364)	(△364)	(△1,820)
合 計 (再掲分は除く)		95,018	5,886	12,296	15,750	41,487	19,599	95,018
(再掲)		(△1,820)	(△364)	(△364)	(△364)	(△364)	(△364)	(△1,820)
前年との比較				6,410	3,454	25,737	△ 21,888	

第3次行財政改革大綱 体系別 取組目標シート

1 参加と協働による町政の運営
 (1)開かれた町政の推進
 ア 行政情報の多面的な提供

体系 図 番 号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24 ～28までの合計 単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
1(1)ア	広報等を活用した情報の発信	総務課、企画財政課	広報誌やホームページを活用した町政情報の発信		実施	継続	継続	継続	継続	広報誌やホームページの内容の充実
	公共施設の地域情報化・公共施設の予約システムの導入(定住自立圏による)	教育課	美濃加茂市、加茂郡7町村との公共施設予約システムの効率的な運用により相互利用の活性化を図る。		検討	実施	継続	継続	継続	公共施設の相互利用の情報提供を行う。
	出前講座の充実	全課	役場の仕事や新しい取組など行政情報を身近に感じてもらえるように各課において、情報発信できる場として出前講座等を積極的に取り組む。		実施	継続	継続	継続	継続	住民へ積極的にPR活動を行う。

1 参加と協働による町政の運営
 (2)参加と協働の仕組みづくり
 ア 町民参加の仕組みづくり

体系 図 番 号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24 ～28までの合計 単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
1(2)ア	町民参加の仕組み	全課	審議会委員等の公募		実施	継続	継続	継続	継続	各種審議会委員の公募

1 参加と協働による町政の運営
 (2)参加と協働の仕組みづくり
 ア 町民参加の仕組みづくり
 イ 協働の仕組みづくり

体系 図 番 号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24 ～28までの合計 単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
1(2)ア、 イ	行事・イベント	水道課	事業内容等の啓発活動を行う		検討	実施	継続	継続	継続	水処理にまつわる環境配慮について、住民に関心を高めてもらう。
		企画財政課	住民参画による行事やイベントを行うために、町と住民との協働を基本とした運営方法等を検討していく。		検討	実施	継続	継続	継続	行事やイベントを行うために、企画の段階から住民を取り込み、町職員や住民、商工会など一緒に運営方法等を考え実行する。
		教育課	町主催行事・イベントについて見直しを図り、住民と協働してできるように推進する。		検討	実施	継続	継続	継続	各種イベントの必要性を検討し、住民が企画運営から参加できるように努める。

1 参加と協働による町政の運営
 (2)参加と協働の仕組みづくり
 イ 協働の仕組みづくり

体系 図 番 号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24 ～28までの合計 単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
1(2)イ	自治会組織の再編	総務課	人口の減少・少子高齢化による自治会再編に向け、自治会の自主性を尊重し研究検討を行う		検討	検討	検討	検討	検討	区長会において、検討委員会を設置する。
	自主防災組織の編成	総務課	災害等が発生した時に地域住民自衛意識と連帯感による自主防災組織の編成を図る。		8団体	10団体	12団体	14団体	16団体	現状の8団体から16団体の組織化を推進する。

2 効率的な行政経営の推進
 (3) 成果を重視した行政経営の推進
 ア 利便性の高い町民サービスの向上

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(3)ア	広域行政サービスの推進	住民課	住民票、印鑑証明書等が2市7町1村で交付が受けられる制度の推進		検討	実施	継続	継続	継続	住民票、印鑑証明等を広域で交付
	電話交換	総務課	平成23年8月より各課直通ダイヤル化し職員で対応している。電話回線数の適正化。	1,940	388	388	388	388	388	
	情報通信有効活用	企画財政課	町の情報資産は、住基情報を除き、庁舎内イントラのサーバーに全て保管されているため、その恒久的な保護とそれにかかるランニングコストを抑える。	2,500	500	500	500	500	500	技術革新によりランニングコストが嵩んでいくことは避けられないが、ランニングコストを抑えつつコストに見合った以上の住民サービスを提供できるようにする。
		農林建設課	町HPに事務事業の内容、申請書様式等の掲載を積極的に進め活用出来るようにする。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	町HPに事務事業の内容、申請書様式等の掲載を積極的に進め活用出来るようにする。
	公共施設の利用時間の弾力化	教育課	木の国七宗CC、神淵公民館、町体育館、町民運動場等の利用時間の弾力化を図る。		実施	継続	継続	継続	継続	住民ニーズに合った対応をする。
		農林建設課	開発センターの利用時間の弾力化を図る。		実施	継続	継続	継続	継続	住民ニーズに合った対応をする。

2 効率的な行政経営の推進
 (3) 成果を重視した行政経営の推進
 イ 事務事業の見直し

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(3)イ	本庁舎清掃	総務課	従前においては業者に委託していたが経費削減のため職員で実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	
	本庁舎夜間警備		職員による宿直者で対応		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	
	公用車運転		職員において実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	
	案内・受付		職員において実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	
	例規システムの導入		地域主権等における法律の改正に対応して条例・規則等のシステムのバージョンアップを図ることで、改正時における用語の統一ができ事務の効率化を図れるほか、改正時の形式の統一化ができる。	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	例規集の簿冊削減
	業務改善運動(提案制度)の推進	全課(全職員)	職員からの事務改善に対する創意工夫を奨励し、積極的な執務意欲を高めるほか、事務の合理化、能率化を図る。		実施	継続	継続	継続	継続	
	庁舎内情報システム維持	企画財政課	全部委託済み		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	専門性が高いため、引き続き業者に委託していくが、ランニングコストを考慮しながら節減する。
	ホームページ作成・運営		職員で実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	引き続き職員が行っていただけるように、人事異動による職員交代の時でも、それが維持できるように職員の専門的知識の向上を図る。
	調査・集計		職員で実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	引き続き職員が行っていただけるように、人事異動による職員交代の時でも、それが維持できるようにする。
	行政評価の活用		評価シートを作成し、職員自ら事業の点検を行い、事業に反映させる。		検討	実施	継続	継続	継続	事業の評価点検を行うことにより、次年度の予算への反映できるように推進する。
	学校給食	教育課	給食センターの民間委託を検討。		検討	実施	継続	継続	継続	民間事業者への委託を検討していく。
	学校用務員事務		日日雇用職員で対応。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	今後もパート職員で対応していく。
	ホームヘルパー派遣	住民課	七宗町社会福祉協議会へ委託している。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	引き続き七宗町社会福祉協議会へ委託する。
在宅配食サービス	七宗町社会福祉協議会へ委託している。			第2次を継続	継続	継続	継続	継続	引き続き七宗町社会福祉協議会へ委託する。	

2 効率的な行政経営の推進
 (3) 成果を重視した行政経営の推進
 ウ 簡素かつ効率的な行政の推進

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標		
					24	25	26	27	28			
2(3)ウ	広報誌発行業務	総務課	広報誌・議会報・しゃくなげの集約印刷を平成17年度より実施済み 平成22年度決算額1,652,333円		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	現状維持		
		議会事務局	引き続き議会報を広報七宗に掲載する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	現状の取組内容を維持すること。		
		教育課	広報紙へ議会報としゃくなげ(教育課PR紙)を集約掲載し発行する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	今後も引き続き広報紙の集約を図り、読みやすい広報紙作りに努める。		
	文書配布業務	総務課	職員が帰宅時に配付している平成22年度決算額0円配付職員への手当の検討	△ 192	検討	実施	実施	実施	実施	配付職員への手当月額200円程度の検討		
						△ 48	△ 48	△ 48	△ 48	配付職員への手当月額200円程度の検討 20地区×12月×200円×4年=192,000円		
	公用車の削減	全課	公用車を集中管理する事により経費削減を図る。年式が著しく経過した公用車を、軽自動車又はハイブリッド車(低燃費車)に更新をする事で、修繕費、燃料費の削減を行う。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	計画的な更新を行い、維持管理経費の抑制に努める。		
	環境に配慮した業務	全課	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物再利用及び資源化を徹底する。 ・リサイクル製品の活用 ・コピー用紙の節約を徹底する。 ・各施設の光熱水費削減を徹底する。(数値目標を定める。) 		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	消耗品や光熱水費の削減に努め、環境に配慮した低コストな製品を利用する。また、職員に節約に対する意識づけの方法を取り入れる。		
					総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー式の暖房機器及び現在のエアコンを、省エネタイプのエアコンに更新する事で、光熱費を削減する。 ・古く調子の悪い公用車を、ハイブリッド車及び低燃費車に順次更新し、維持管理費の削減をする。 	2,250	450	450	450	450	旧式エアコン21台の更新 公用車14台の更新
					農林建設課	現場発生資材の積極的な活用		第2次を継続	継続	継続	継続	継続
	交通体系の見直し	総務課	町営バスとスクールバスの効率的運行を図る。現状の町営バスの通学時間帯運行の継続		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続実施(現状維持)		
			町営バスの日曜日・祝日の運休平成19年度より実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続実施(現状維持)		
			町営バスの小型車輛化平成17年度より実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	利用路線に応じた小型バス車輛化		
	住民課	制度外による福祉バスの運行は福祉施設利用者へのサービスであり今後も継続する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	体系毎に効果的な運行に努め人件費の抑制を検討する。			
委託事業の見直し	住民課	引き続き委託可能な業務は、積極的に委託していく。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	引き続き委託可能な業務は、積極的に委託していく。			

2 効率的な行政経営の推進
 (4) 効率的な組織編成と職員の意識改革
 ア 組織の効率化

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(4)7	応援態勢の強化	全課	課・係の枠を超えた協力・応援体制をさらに強化していく。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	職員として、各課の連携を図りながら協力体制を強固にしていく
	組織の再編	総務課	柔軟に対応ができる組織の再編を行い、行政ニーズ、住民ニーズに応える組織づくりをする。(見直しは毎年度)平成24年4月には7課1局1室1支所23係2保育園に再編。職員を適材適所に配置することにより専門職を育成するとともに、事務の効率化を進める。毎年見直しを行う。	効率的で小回りの利くスリムな行政運営を目指す。	第2次を継続	継続	継続	継続	継続	効率的で小回りの利くスリムな行政運営を目指す。

2 効率的な行政経営の推進
 (4) 効率的な組織編成と職員の意識改革
 イ 定員管理の適正化

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(4)イ	定員管理業務	総務課	事務事業のスリム化を進める中で、職員の適性配置を行うほか、勧奨退職の推進や嘱託員等の雇用形態の職員を効果的に配置し順次削減を図る。また職員の大量退職に伴う新規採用計画により事務の円滑化を図り、当初目標の82名(教育長を含む)とする。	80,380	3,320	9,278	12,732	38,469	16,581	84名(教育長含む)

・年度別職員数増減表(見込)

年度	24	28	33
前年度退職者	2		
各年度採用予定者	4		
4月1日職員数	86	85	82
4月1日職員数(教育長を除く)	85	84	81

・過去の増減実績表(実績)(教育長を含む)

部門	H19.4.1職員数	H24.4.1職員数	比較増減
一般行政職	57	59	2
教育	27	21	▲6
消防	0	0	0
公営企業等	6	6	0
総数	90	86	▲4

2 効率的な行政経営の推進
 (4) 効率的な組織編成と職員の意識改革
 ウ 人材の育成

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(4)ウ	人材育成	総務課	役職に応じた研修の実施。 ・市町村職員研修センターを利用し研修を進める。 ・みのかも定住自立圏で開催される研修への参加	各職種における人材育成	第2次を継続	継続	継続	継続	継続	職務に合わせた研修の義務化
			自己申告による降格・降任制度の運用	平成23年度規則を制定	実施	継続	継続	継続	継続	
			昇格試験制度の導入	定員管理の見直しもあわせて検討し導入する。	検討	検討	実施	継続	継続	定員管理の見直しもあわせて検討し導入する。
	民間企業等への研修派遣制度の導入	コスト意識の醸成	検討	検討	実施	継続	継続	コスト意識の醸成		
	問題解決に向けた対応	総務課	みのかも定住自立圏推進事業による顧問弁護士共同設置により業務に関して生ずる法的紛争を未然に防止することで円滑な行政運営を図るほか、相談事案を広域でまとめることで職員のスキルアップを図る。	△ 1,820	△ 364	△ 364	△ 364	△ 364	△ 364	職員のスキルアップを図る。

2 効率的な行政経営の推進
 (4) 効率的な組織編成と職員の意識改革
 エ 給与の適正化

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(4)エ	給与の適正化	総務課	・宿直手当の見直し(宿直手当の全額支給)	△ 2,590	△ 518	△ 518	△ 518	△ 518	△ 518	
			・宿日直者の年齢等による免除制度		実施	継続	継続	継続	継続	
			・時間外・休日勤務手当の見直し		検討	実施	継続	継続	継続	
			・非常勤特別職報酬の見直し		検討	実施	継続	継続	継続	
			・消防団出動手当の見直し		検討	実施	継続	継続	継続	人口流動に併せた組織化
			・防災当番手当	△ 1,200	△ 240	△ 240	△ 240	△ 240	△ 240	
	・町営バス運転手当		検討	実施	継続	継続	継続			
	能力による評価と反映	総務課	評価者と被評価者の面談の実施	評価の透明性を高め、やる気を促す。	検討	検討	実施	継続	継続	評価の透明性を高め、やる気を促す。
成果に基づき結果の給与等への反映			やる気を引き出し、成果を向上させる。	検討	検討	実施	継続	継続	やる気を引き出し、成果を向上させる。	

2 効率的な行政経営の推進
 (5) 健全な財政運営の推進
 ア 計画的な財政運営の推進

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(5)ア	特別職	総務課	特別職報酬の減額(町長職10%、教育長5%)当分の間		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続
			七宗町副町長を置かないことの条例		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続
	議員定数	議会事務局	平成19年度の一般選挙から定員12人から8人に削減しており、それを継続する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	現状の取組内容を継続する。
	期末手当		支給率を職員と同じにする。	4,750	950	950	950	950	950	現状の取組内容を継続する。

2 効率的な行政経営の推進
 (5) 健全な財政運営の推進
 イ 積極的な財源の確保

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(5)イ	収納率の向上	税務課	納税相談・納税誓約の履行 滞納処分の執行 滞納者情報の共有	継続実施	第2次を継続	継続	継続	継続	継続	徴収率のアップ H22実績値 H28目標 現年分 99.20% 99.50% 過年分 31.20% 32.00%
	広報誌等への広告掲載	総務課	広報誌への広告掲載欄を設ける。		検討	実施	継続	継続	継続	新たな財源確保を図る。
	ホームページへの広告掲載	企画財政課	ホームページ上で広告掲載欄を設ける。		検討	実施	継続	継続	継続	ホームページ上に5件以上の事業者の広告を随時掲載できるようにして、新たな財源確保を図る。
	ふるさと納税制度の推進(まちづくり寄附金の推進)		ふるさと納税制度を活用した「まちづくり寄附金」の推進のために町内外へPR活動を行う。	2,000	検討	500	500	500	500	「まちづくり寄附金」に関連した事業を実施継続していく。

2 効率的な行政経営の推進
 (5) 健全な財政運営の推進
 ウ 受益者負担の適正化

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(5)ウ	補助金等の見直し	全課	各種団体に対する補助金等については、慣例にとらわれることなく全ての項目の見直しを行い、平成22年度実績を基準にして事業効果を確認し削減等に取り組む。		第2次の継続を含め、検討する。	第2次の継続を含め、検討する。	第2次の継続を含め、検討する。	第2次の継続を含め、検討する。	第2次の継続を含め、検討する。	各種団体に対する補助金等については、慣例にとらわれることなく全ての項目の見直しを行い、平成22年度実績を基準にして事業効果を確認し削減等に取り組む。
	使用料手数料及び負担金の見直し	企画財政課	日本最古の石博物館の運営方法を考慮した入館料を検討する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続する
		住民課	高齢者のバス優待券を見直し、ワンコイン(100円)(H22.7から実施)の負担を実施。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続する
			住民課健康診査の個人負担額の見直しについては、支出額に見合った自己負担額の徴収を図る。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続する
			町単独事業での負担割合の見直しを行う。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続する
		講座等の参加受講料を見直し、支出額に見合った自己負担額の徴収を図る。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続する	
		教育課	町立公民館等の使用料の見直し		第2次を継続	見直し	継続	継続	継続	可茂地域の状況を参考に見直しをする
			公民館講座等の参加受講料を徴収する。		第2次を継続	見直し	継続	継続	継続	講座内容に見合った受講料を設定する。
		農林建設課	七宗町開発センター等の使用料の見直し		第2次を継続	検討	検討	検討	検討	見直しについては、他課所管施設と連絡調整が必要
	総務課	地区より要望のある防犯灯についての地区負担(電気料金)		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	地区負担を新設するための賦課条件として位置付ける	
町営バス運賃・高校生の定期券上限の設定(H22.4月から、5,000円/月)			第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続する		

2 効率的な行政経営の推進
 (5) 健全な財政運営の推進
 エ 特別会計の健全経営

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(5)エ	収納率の向上	水道課	滞納者情報の一元化を図り徴収の効率化を図る。		第2次 継続	継続	継続	継続	継続	徴収率のアップ H22実績値 H28目標 簡水 99.17% 99.30% 下水 99.51% 99.60%
	委託料の見直し		委託により事業運営を行っている業務において、事業内容を見直しコスト削減に努める	1,500	300	300	300	300	300	事業内容の見直し
	維持管理の徹底		漏水箇所の早期発見、早期修繕	2,500	500	500	500	500	500	有収率の向上(80%以上)
	下水道の加入率の向上		農集及び小規模エリア地区の加入者へのPRをする。	2,500	500	500	500	500	500	繋ぎ込み率の向上(80%以上)
	水道メーター検診		全部委託を継続する		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	民間(個人)委託を継続する
	環境に配慮した業務		工事現場発生資材の再利用を図る	500	100	100	100	100	100	発生土等の現場内流用を図る

2 効率的な行政経営の推進
 (5) 健全な財政運営の推進
 オ 公有財産の効果的・効率的運営 (※印は、ファシリティマネジメントを検討する施設)

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(5)オ	公有財産の適正管理	総務課	※普通財産の処分及び有効活用を検討する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	普通財産の処分、有償貸付
	施設管理業務	総務課	林業センターは平成22年度可茂森林組合に譲渡した。 駅前駐車場は、256㎡を加茂警察署に貸付した。 町有施設、町有地の有効活用 町営住宅は直営 消防コミュニティーセンターは直営		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	譲渡できる施設、貸付できる土地の検討 地域防災拠点としての位置付け
		企画財政課	※「日本最古の石博物館」は直営で行い、七宗町の玄関口として、観光や教育的な施設として位置づけ岐阜大学と連携して運営方法を検討しながら運営する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	町を代表する施設として、民間企業の運営方法を参考にロックタウンプラザや道の駅との観光的な連携を推進し、岐阜大学の協力による学術的な施設として位置づける。
		住民課	※「サンホーム七宗」を七宗町社会福祉協議会を指定管理者としている。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	指定管理者による管理を継続する。
		農林建設課	七宗町開発センターは直営		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	維持管理を継続し人件費の削減を図る
		教育課	・公民館と神淵支所の管理 ・神淵公民館と木の国七宗コミュニティーセンターは直営 ・町体育館、町民グラウンドは直営		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	今後も継続していく。
	施設管理体制	総務課	耐用年数の過ぎた住宅を解体し安全を図る。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続
		教育課	公民館と神淵支所の管理		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	今後も継続していく
			七宗町開発センターと七宗町体育館の一元管理		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	一元管理を行い、人件費の節減に努める。
		(再掲)	※給食センターの民間委託を検討		検討	実施	継続	継続	継続	民間事業者への委託を検討していく。
	農林建設課	七宗町開発センターと七宗町体育館の一元管理		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	一元管理を行い、人件費の節減に努める。	

2 効率的な行政経営の推進
 (6) 広域行政の推進
 ア 公共施設の共同化と適正配置

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(6)ア	(再掲) 公共施設の予約システムの導入(定住自立圏による)	教育課	美濃加茂市、加茂郡7町村との公共施設予約システムの効率的な運用により相互利用の活性化を図る。		一部実施	実施	継続	継続	継続	公共施設の相互利用により地域間交流ができるように推進する。

2 効率的な行政経営の推進
 (6) 広域行政の推進
 イ みのかも定住自立圏共生ビジョンの推進

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(24～28までの合計単位千円)	年度別目標額(千円)					28年度末の目標
					24	25	26	27	28	
2(6)イ	(再掲) 定住自立圏共生ビジョンの推進 ・人材育成	総務課	みのかも定住自立圏で開催される研修への参加	各職種における人材育成	第2次を継続(目標)	継続	継続	継続	継続	職務に合わせた研修の義務化
	(再掲) 定住自立圏共生ビジョンの推進 ・問題解決に向けた対応		みのかも定住自立圏推進事業による顧問弁護士共同設置により業務に関して生ずる法律的紛争を未然に防止することで円滑な行政運営を図るほか、相談事業を広域でまとめることで職員のスキルアップを図る。	△ 1,820	△ 364	△ 364	△ 364	△ 364	△ 364	職員のスキルアップを図る。

各年度別第三次行財政改革大綱体系別取組目標数値集計表

改 革 の 柱			効果額合計 (5年間)	効 果 額					
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累積
1(1)	開かれた町政の推進	目標							
		実績							
1(2)	参加と協働の仕組みづくり	目標							
		実績							
2(3)	成果を重視した行政経営の推進	目標	6,498	1,338	1,290	1,290	1,290	1,290	6,498
		実績	△ 1,298	2,405	△ 123	△ 3,580			△ 1,298
2(4)	効率的な組織編成と職員の意識改革	目標	74,770	2,198	8,156	11,610	37,347	15,459	74,770
		実績	△ 479	△ 2,588	△ 11,169	13,278			△ 479
2(5)	健全な財政運営の推進	目標	13,750	2,350	2,850	2,850	2,850	2,850	13,750
		実績	6,469	2,090	2,455	1,924			6,469
2(6)	広域行政の推進 (再掲)	目標	(△1,820)	(△364)	(△364)	(△364)	(△364)	(△364)	(△1,820)
		実績							
合 計 (再掲分は除く)		目標	95,018	5,886	12,296	15,750	41,487	19,599	95,018
		実績	4,692	1,907	△ 8,837	11,622			4,692

第3次行財政改革大綱 体系別 取組目標シート

1 参加と協働による町政の運営
 (1)開かれた町政の推進
 ア 行政情報の多面的な提供

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
1(1)ア	広報等を活用した情報の発信	総務課	広報誌やホームページを活用した町政情報の発信		実施	継続	継続	継続	継続		広報誌やホームページの内容の充実	身近な情報をわかりやすく発信することができた。	達成	ダイジェストやお知らせは、重要なことを簡潔に掲載することに努めた。
		企画課			実施	継続	継続	継続	継続				達成	最新情報をリアルタイムでアップするように心がけている。(1日のアクセス数HP112件、まちづくり日記25件)
	公共施設の地域情報化・公共施設の予約システムの導入(定住自立圏による)	教育課	美濃加茂市、加茂郡7町村との公共施設予約システムの効率的な運用により相互利用の活性化を図る。		検討	実施	継続	継続	継続		公共施設の相互利用の情報提供を行う。	他市町村からの問合せは、その都度の対応で済んでしまうため、予約システムへの入力が増えている。	未達成	他市町村からの利用が少なく、電話で十分対応できている。
	出前講座の充実	教育課	役場の仕事や新しい取組など行政情報を身近に感じてもらえるように各課において、情報発信できる場として出前講座等を積極的に取り組む。		実施	継続	継続	継続	継続		住民へ積極的にPR活動を行う。	家庭教育学級、保育所入所説明を行った。	達成	
住民課	上麻生中学校で福祉の講座を行った。	達成											福祉行政に対する理解と関心が高まった。	
税務課	上麻生中学校、神測小学校、神測中学校で租税教室を行った。	達成											税金の必要性など理解が深まった。	

1 参加と協働による町政の運営
 (2)参加と協働の仕組みづくり
 ア 町民参加の仕組みづくり

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
1(2)ア	町民参加の仕組み(全課)	総務課	審議会委員等の公募		実施	継続	継続	継続	継続		各種審議会委員の公募	任期の到来するものから、順次HPIに掲載し公募を行った。	達成	応募無し。
住民課	任期の到来するものから、順次HPIに掲載し公募を行った。	達成											応募無し。	

1 参加と協働による町政の運営
 (2)参加と協働の仕組みづくり
 ア 町民参加の仕組みづくり
 イ 協働の仕組みづくり

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
1(2)ア、イ	行事・イベント	水道課	事業内容等の啓発活動を行う		検討	実施	継続	継続	継続		水処理にまつわる環境配慮について、住民に関心を高めよう。	小学生を対象に、処理場の見学を行った。	達成	処理場の見学に併せて、下水道の仕組みについて説明し、理解を深めることができた。
		企画課	住民参画による行事やイベントを行うために、町と住民との協働を基本とした運営方法等を検討していく。		検討	実施	継続	継続	継続		行事やイベントを行うために、企画の段階から住民を取り込み、町職員や住民、商工会など一緒に運営方法等を考え実行する。			
		教育課	町主催行事・イベントについて見直しを図り、住民と協働してできるように推進する。		検討	実施	継続	継続	継続		各種イベントの必要性を検討し、住民が企画運営から参加できるように努める。	レッキーマラソン大会を、実行委員会が主催した。	一部達成	

1 参加と協働による町政の運営
 (2)参加と協働の仕組みづくり
 イ 協働の仕組みづくり

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
1(2)イ	自治会組織の再編	総務課	人口の減少・少子高齢化による自治会再編に向け、自治会の自主性を尊重し研究検討を行う		検討	検討	検討	検討	検討		区長会において、検討委員会を設置する。	24年度に2回、25年度1回区長会で協議事項として確認された。	一部達成	区長会において継続の課題となった。
	自主防災組織の編成	総務課	災害等が発生した時に地域住民自衛意識と連帯感による自主防災組織の編成を図る。		8団体	10団体	12団体	14団体	16団体		現状の8団体から16団体の組織化を推進する。			

2 効率的な行政経営の推進
 (3) 成果を重視した行政経営の推進
 ア 利便性の高い町民サービスの向上

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)					28年度末の目標	これまでの取組	評価		
					24	25	26	27	28			計	達成度	達成内容
2(3)ア	広域行政サービスの推進	住民課	住民票、印鑑証明書等が2市7町1村で交付が受けられる制度の推進		検討	実施	継続	継続	継続		住民票、印鑑証明等を広域で交付	25年2月1日から可茂地域(2市7町1村)で各種証明書の交付が受けられるようになった。	達成	可茂地域(2市7町1村)であればどこでも各種証明書の交付が受けられるようになり、住民サービスが向上した。
	電話交換	総務課	平成23年8月より各課直通ダイヤル化し職員で対応している。電話回線数の適正化。	1,940	0	0	0	0	0	0		平成23年8月より各課直通ダイヤル化し職員で対応している。	達成	スムーズな電話取り継ぎが図られた。
	情報通信有効活用	企画課	町の情報資産は、住基情報を除き、庁舎内イントラのサーバーに全て保管されているため、その恒久的な保護とそれにかかるランニングコストを抑える。	2,500	0	0	0	0	0	0	技術革新によりランニングコストが嵩んでいくことは避けられないが、ランニングコストを抑えつつコストに見合った以上の住民サービスを提供できるようにする。			
		農林課	町HPに事務事業の内容、申請書様式等の掲載を積極的に進め活用出来るようにする。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		町HPに事務事業の内容、申請書様式等の掲載を積極的に進め活用出来るようにする。			
	公共施設の利用時間の弾力化	教育課	木の国七宗CC、神測公民館、町体育館、町民運動場等の利用時間の弾力化を図る。		実施	継続	継続	継続	継続		住民ニーズに合った対応をする。	行事等の開催時間に合わせて職員や雇用職員を出退勤させ、遂行に心がけた。	達成	滞りなく、行事等が開催できている。
		農林課	開発センターの利用時間の弾力化を図る。		実施	継続	継続	継続	継続		住民ニーズに合った対応をする。	行事等の開催時間に合わせて職員や雇用職員を出退勤させ、遂行に心がけた。	達成	滞りなく、行事等が開催できている。
					0	52	13	35		100				

2 効率的な行政経営の推進
 (3) 成果を重視した行政経営の推進
 イ 事務事業の見直し

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)					28年度末の目標	これまでの取組	評価		
					24	25	26	27	28			計	達成度	達成内容
2(3)イ	本庁舎清掃	総務課	従前においては業者に委託していたが経費削減のため職員で実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続					
	本庁舎夜間警備		職員による宿直者で対応		第2次を継続	継続	継続	継続	継続					
	公用車運転		職員において実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続					
	案内・受付		職員において実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続					
	例規システムの導入		地域主権等における法律の改正に対応して条例・規則等のシステムのバージョンアップを図ることで、改正時における用語の統一ができ事務の効率化を図れるほか、改正時の形式の統一化ができる。	10,000	1,366	1,366	1,366	1,366	0	5,464	例規集の簿冊削減	達成	条例・規則等の改正文等が、作成しやすくなり事務の効率化が図れた。また、一括法の改正等により各課での使用が増加した。	
	業務改善運動(提案制度)の推進	全課(全職員)	職員からの事務改善に対する創意工夫を奨励し、積極的な執務意欲を高めるほか、事務の合理化、能率化を図る。		実施	継続	継続	継続	継続					
	庁舎内情報システム維持	企画課	全部委託済み		第2次を継続	861	△ 1,275	△ 4,969	△ 8,537	△ 13,920	専門性が高いため、引き続き業者に委託していくが、ランニングコストを考慮しながら節減する。	基幹系ネットワークとインターネットの分離、インターネット接続端末30台を達成。	一部達成	緊急性が高いネットワーク改修が必要な場合も、委託することにより業務に支障がない体制ができています。
	ホームページ作成・運営	職員で実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		引き続き職員が行っていただけるように、人事異動による職員交代の時でも、それが維持できるように職員の専門的知識の向上を図る。	毎月「広報ひちそう」のアップと各課情報のリアルタイムな更新。	達成	最新情報はリアルタイムにアップするよう心がけ、1日の平均アクセス数は、「七宗HP」で130件である。	
	調査・集計	職員で実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		引き続き職員が行っていただけるように、人事異動による職員交代の時でも、それが維持できるようにする。				
	行政評価の活用	評価シートを作成し、職員自ら事業の点検を行い、事業に反映させる。		検討	実施	継続	継続	継続		事業の評価点検を行うことにより、次年度の予算への反映できるように推進する。	予算編成時に新規事業に係る行政評価シート作成基準を作成。	達成		
学校給食	教育課	給食センターの民間委託を検討。		検討	実施	継続	継続	継続		民間事業者への委託を検討していく。				
学校用務員事務		日日雇用職員で対応。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		今後もパート職員で対応していく。				
ホームヘルパー派遣		七宗町社会福祉協議会へ委託している。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		引き続き七宗町社会福祉協議会へ委託する。				
在宅配食サービス	七宗町社会福祉協議会へ委託している。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		引き続き七宗町社会福祉協議会へ委託する。					

2 効率的な行政経営の推進
 (3) 成果を重視した行政経営の推進
 ウ 簡素かつ効率的な行政の推進

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)					28年度末の目標	これまでの取組	評価							
					24	25	26	27	28			計	達成度	達成内容					
2(3)ウ	広報誌発行業務	総務課	広報誌・議会報・しゃくなげの集約印刷を平成17年度より実施済み 平成22年度決算額1,652,333円		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		現状維持								
		議会事務局	引き続き議会報を広報七宗に掲載する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		現状の取組内容を維持すること。								
		教育課	広報紙へ議会報としゃくなげ(教育課PR紙)を集約掲載し発行する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		今後も引き続き広報紙の集約を図り、読みやすい広報紙作りに努める。								
	文書配布業務	総務課	職員が帰宅時に配付している平成22年度決算額0円配付職員への手当の検討	△ 192	検討	実施	実施	実施	実施	0	0	0	0	0	0	0	0	未達成	国、県に制度になく新たに手当を支給するのは困難、地域サポーターとして現行のまま行う
	公用車の削減	全課	公用車を集中管理する事により経費削減を図る。年式が著しく経過した公用車を、軽自動車又はハイブリッド車(低燃費車)に更新をする事で、修繕費、燃料費の削減を行う。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		計画的な更新を行い、維持管理経費の抑制に努める。								
	環境に配慮した業務	全課	・廃棄物再利用及び資源化を徹底する。 ・リサイクル製品の活用 ・コピー用紙の節約を徹底する。 ・各施設の光熱水費削減を徹底する。(数値目標を定める。)		第2次を継続	継続	継続	継続	継続			消耗品や光熱水費の節減に努め、環境に配慮した低コストな製品を利用する。また、職員に節約に対する意識づけの方法を取り入れる。							
		総務課	・ボイラー式の暖房機器及び現在のエアコンを、省エネタイプのエアコンに更新する事で、光熱費を削減する。 ・古く調子の悪い公用車を、ハイブリッド車及び低燃費車に順次更新し、維持管理費の削減をする。	2,250	64	△ 266	10	187	0	△ 5		旧式エアコン21台の更新 公用車14台の更新							
		農林課	現場発生資材の積極的な活用		第2次を継続	継続	継続	継続	継続			現場発生資材の積極的な活用を行う							
	交通体系の見直し	総務課	町営バスとスクールバスの効率的運行を図る。現状の町営バスの通学時間帯運行の継続		第2次を継続	継続	継続	継続	継続			継続実施(現状維持)							
			町営バスの日曜日・祝日の運休平成19年度より実施		第2次を継続	継続	継続	継続	継続			継続実施(現状維持)							
町営バスの小型車輛化平成17年度より実施				第2次を継続	継続	継続	継続	継続			利用路線に応じた小型バス車輛化								
住民課		制度外による福祉バスの運行は福祉施設利用者へのサービスであり今後も継続する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続			体系毎に効果的な運行に努め人件費の抑制を検討する。								
委託事業の見直し	住民課	引き続き委託可能な業務は、積極的に委託していく。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続			引き続き委託可能な業務は、積極的に委託していく。								

2 効率的な行政経営の推進
 (4) 効率的な組織編成と職員の意識改革
 ア 組織の効率化

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)					28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28			計	達成度
2(4)ア	応援態勢の強化	全課	課・係の枠を超えた協力・応援体制をさらに強化していく。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		職員として、各課の連携を図りながら協力体制を強固にしていく		
	組織の再編	総務課	柔軟に対応ができる組織の再編を行い、行政ニーズ、住民ニーズに応える組織づくりをする。(見直しは毎年度)平成24年4月には7課1局1室1支所23係2保育園に再編。職員を適材適所に配置することにより専門職を育成するとともに、事務の効率化を進める。毎年見直しを行う。	効率的で小回りの利くスリムな行政運営を目指す。	第2次を継続	継続	継続	継続	継続		効率的で小回りの利くスリムな行政運営を目指す。		

2 効率的な行政経営の推進
 (4) 効率的な組織編成と職員の意識改革
 イ 定員管理の適正化

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
2(4)イ	定員管理業務	総務課	事務事業のスリム化を進める中で、職員の適性配置を行うほか、勤奨退職の推進や嘱託員等の雇用形態の職員を効果的に配置し順次削減を図る。また職員の大量退職に伴う新規採用計画により事務の円滑化を図り、当初目標の82名(教育長を含む)とする。	80,380	△ 2,335	△ 10,528	14,340	△ 2,697	0	△ 1,220	84名(教育長含む)			

・年度別職員数増減表(見込)

年度	24	28	33
前年度退職者	2		
各年度採用予定者	4		
4月1日職員数	86	85	82
4月1日職員数(教育長を除く)	85	84	81

・過去の増減実績表(実績)(教育長を含む)

部門	H19.4.1職員数	H24.4.1職員数	比較増減
一般行政職	57	59	2
教育	27	21	▲ 6
消防	0	0	0
公営企業等	6	6	0
総数	90	86	▲ 4

2 効率的な行政経営の推進
 (4) 効率的な組織編成と職員の意識改革
 ウ 人材の育成

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
2(4)ウ	人材育成	総務課	役職に応じた研修の実施。 ・市町村職員研修センターを利用し研修を進める。 ・みのかも定住自立圏で開催される研修への参加	各職種における人材育成	第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続		職務に合わせた研修の義務化		
			自己申告による降格・降任制度の運用	平成23年度規則を制定	実施	継続	継続	継続	継続			23年10月に規則を整備し制度化した。	一部達成	申出はない。
			昇格試験制度の導入	定員管理の見直しもあわせて検討し導入する。	検討	検討	実施	継続	継続		定員管理の見直しもあわせて検討し導入する。	管内市町村を調査した。	未達成	昇格試験制度を取り入れている市町村はなかったため、取組をやめる。
			民間企業等への研修派遣制度の導入	コスト意識の醸成	検討	検討	実施	継続	継続		コスト意識の醸成	なし	未達成	職務の性質上、余剰人員の少なから長期又は短期の派遣が困難。
	問題解決に向けた対応	総務課	みのかも定住自立圏推進事業による顧問弁護士共同設置により業務に関して生ずる法的紛争を未然に防止することで円滑な行政運営を図るほか、相談事業を広域でまとめることで職員のスキルアップを図る。	△ 1,820	△ 364	△ 364	△ 364	△ 364		△ 1,456	職員のスキルアップを図る。	設置済み。	達成	困難事案が発生した時、弁護士に気軽に相談できる。

2 効率的な行政経営の推進
 (4) 効率的な組織編成と職員の意識改革
 エ 給与の適正化

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
	給与の適正化	総務課	・宿直手当の見直し(宿直手当の全額支給)	△ 234	△ 226	△ 4	△ 4	0	0	△ 234	全額支給済み。	達成	全額支給済み。	
・宿直者の年齢等による免除制度				実施	継続	継続	継続	継続			満55歳になった職員は、月1回の宿直が年数回の日直のどちらかを選択。	達成	55歳以上の職員の宿直直業務が軽減した。	
・時間外・休日勤務手当の見直し				検討	実施	継続	継続	継続			土日等休日の、8:30~17:15までの勤務は週休とし、それ以外の勤務に時間外勤務手当を支給する。	達成		
・非常勤特別報酬の見直し				検討	実施	継続	継続	継続			近隣町村の非常勤特別職の報酬額を調査した。	達成	調査の結果、本町の報酬が高く設定されていないので見直しの必要はない。	

2(4)エ			・消防団出動手当の見直し		検討	実施	継続	継続	継続		人口流動に併せた組織化	管内市町村を調査と比較し検討した。	達成	本町が特に突出しておらず見直しは必要はない。
			・防災当番手当	△ 1,200	△ 27	△ 362	△ 690	△ 296	0	△ 1,375		条例を整備した。	達成	警報発令時、防災当番を招集し待機したときに手当を支給。
			・町営バス運転手手当			△ 275	△ 368	△ 368		△ 1,011		運転管理者手当を支給。	未達成	
能力による評価と反映	総務課		評価者と被評価者の面談の実施	評価の透明性を高め、やる気を促す。	検討	検討	実施	継続	継続		評価の透明性を高め、やる気を促す。			
			成果に基づき結果の給与等への反映	やる気を引き出し、成果を向上させる。	検討	検討	実施	継続	継続			やる気を引き出し、成果を向上させる。	一部達成	評価により給与等への反映を行い、モチベーションの向上を図った。

2 効率的な行政経営の推進
(5)健全な財政運営の推進
ア 計画的な財政運営の推進

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(5年間 千円)	年度別成果額(千円)					計	28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28				達成度	達成内容
2(5)7	特別職	総務課	特別職報酬の減額(町長職10%、教育長5%)当分の間		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		継続			
			七宗町副町長を置かないことの条例		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		継続			
	議員定数	議会事務局	平成19年度の一般選挙から定員12人から8人に削減しており、それを継続する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		現状の取組内容を継続する。			
	期末手当		支給率を職員と同じにする。	4,750	950	890	854	657	0	3,351	現状の取組内容を継続する。	23年に12月の期末手当を、24年に6月の期末手当を職員と同じ支給率に改正した。	達成	議員の理解があり、職員と同じ支給率に改正した。

2 効率的な行政経営の推進
(5)健全な財政運営の推進
イ 積極的な財源の確保

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(5年間 千円)	年度別成果額(千円)					計	28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28				達成度	達成内容
2(5)イ	収納率の向上	税務課	納税相談・納税誓約の履行 滞納処分の執行 滞納者情報の共有	継続実施	第2次を継続	継続	継続	継続	継続		徴収率のアップ H22実績値 H28目標 現年分 99.20% 99.50% 過年分 31.20% 32.00%			
	広報誌等への広告掲載	企画課	広報誌への広告掲載欄を設ける。		検討	実施	継続	継続	継続		新たな財源確保を図る。			*
	ホームページへの広告掲載	企画課	ホームページ上で広告掲載欄を設ける。		検討	実施	継続	継続	継続		ホームページ上に5件以上の事業者の広告を随時掲載できるようにして、新たな財源確保を図る。			*
	ふるさと納税制度の推進(まちづくり寄附金の推進)		ふるさと納税制度を活用した「まちづくり寄附金」の推進のために町内外へPR活動を行う。	2,000	検討	598	74	△ 100	572		「まちづくり寄附金」に関連した事業を実施継続していく。			*

2 効率的な行政経営の推進
(5)健全な財政運営の推進
ウ 受益者負担の適正化

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(5年間 千円)	年度別成果額(千円)					計	28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28				達成度	達成内容
2(5)ウ	補助金等の見直し	全課	各種団体に対する補助金等については、慣例にとらわれることなく全ての項目の見直しを行い、平成22年度実績を基準にして事業効果を確認し削減等に取り組む。		第2次の継続を含め、検討する。	第2次の継続を含め、検討する。	第2次の継続を含め、検討する。	第2次の継続を含め、検討する。	第2次の継続を含め、検討する。		各種団体に対する補助金等については、慣例にとらわれることなく全ての項目の見直しを行い、平成22年度実績を基準にして事業効果を確認し削減等に取り組む。			
	使用料手数料及び負担金の見直し	企画財政課	日本最古の石博物館の運営方法を考慮した入館料を検討する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		継続する			
		住民課	高齢者のバス優待券を見直し、ワンコイン(100円)(H22.7から実施)の負担を実施。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		継続する			
			住民課健康診査の個人負担額の見直しについては、支出額に見合った自己負担額の徴収を図る。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		継続する			
			町単独事業での負担割合の見直しを行う。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		継続する			
		講座等の参加受講料を見直し、支出額に見合った自己負担額の徴収を図る。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続		継続する				

	教育課	町立公民館等の使用料の見直し	第2次を継続	見直し	継続	継続	継続	継続	可茂地域の状況を参考に見直しをする			
		公民館講座等の参加受講料を徴収する。	第2次を継続	見直し	継続	継続	継続	継続	講座内容に見合った受講料を設定する。			
	農林課	七宗町開発センター等の使用料の見直し	第2次を継続	検討	検討	検討	検討	検討	見直しについては、他課所管施設と連絡調整が必要			
	総務課	地区より要望のある防犯灯についての地区負担(電気料金) 町営バス運賃 ・高校生の定期券上限の設定(H22.4月から、5,000円/月)	第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	地区負担を新設するための賦課条件として位置付ける 継続する			

2 効率的な行政経営の推進
(5)健全な財政運営の推進
エ 特別会計の健全経営

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)					28年度末の目標	これまでの取組	評価		
					24	25	26	27	28			計	達成度	達成内容
2(5)エ	収納率の向上	水道課	滞納者情報の一元化を図り徴収の効率化を図る。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	徴収率のアップ H22実績値 H28目標 簡水 99.17% 99.30% 下水 99.51% 99.60%			
	委託料の見直し		委託により事業運営を行っている業務において、事業内容を見直しコスト削減に努める	1,500	300	250	250	320	0	1,120	事業内容の見直し	下水処理施設内の環境整備、中継ポンプ施設の軽微な修繕は職員で対応した。	達成	軽微な修繕は職員で対応したことにより、経費の削減を図った。
	維持管理の徹底		漏水箇所の早期発見、早期修繕	2,500	245	179	112	246	0	782	有収率の向上(80%以上)			*
	下水道の加入率の向上		農集及び小規模エリア地区の加入者へのPRをする。	2,500	446	300	300	700	0	1,746	繋ぎ込み率の向上(80%以上)			*
	水道メーター検針		全部委託を継続する		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	民間(個人)委託を継続する			
	環境に配慮した業務		工事現場発生資材の再利用を図る	500	149	238	334	60	0	781	発生土等の現場内流用を図る	櫻原地内の工事で現場で発生した土を現場内で流用した。	達成	埋め戻し土を現場内で流用し、経費を削減した。

2 効率的な行政経営の推進
(5)健全な財政運営の推進
オ 公有財産の効果的・効率的運営 (※印は、ファシリティマネジメントを検討する施設)

体系図番号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千円)	年度別成果額(千円)					28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28			計	達成度
2(5)オ	公有財産の適正管理	総務課	※普通財産の処分及び有効活用を検討する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	普通財産の処分、有償貸付		
	施設管理業務	総務課	林業センターは平成22年度可茂森林組合に譲渡した。 駅前駐車場は、256㎡を加茂警察署に貸付した。 町有施設、町有地の有効活用 町営住宅は直営		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	譲渡できる施設、貸付できる土地の検討		
			消防コミュニティセンターは直営		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	地域防災拠点としての位置付け		
		企画課	※「日本最古の石博物館」は直営で行い、七宗町の玄関口として、観光や教育的な施設として位置づけ岐阜大学と連携して運営方法を検討しながら運営する。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	町を代表する施設として、民間企業の運営方法を参考にロックタウンプラザや道の駅との観光的な連携を推進し、岐阜大学の協力による学術的な施設として位置づける。		
		住民課	※「サンホーム七宗」を七宗町社会福祉協議会を指定管理者としている。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	指定管理者による管理を継続する。		
		農林課	七宗町開発センターは直営		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	維持管理を継続し人件費の削減を図る		
		教育課	・公民館と神淵支所の管理 ・神淵公民館と木の国七宗コミュニティセンターは直営 ・町体育館、町民グラウンドは直営		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	今後も継続していく。		
	施設管理体制	総務課	耐用年数の過ぎた住宅を解体し安全を図る。		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		
	教育課	公民館と神淵支所の管理		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	今後も継続していく		
	(再掲)	七宗町開発センターと七宗町体育館の一元管理		第2次を継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	一元管理を行い、人件費の削減に努める。		
	(再掲)	※給食センターの民間委託を検討		検討	実施	継続	継続	継続	継続	継続	民間事業者への委託を検討していく。		

	農林課	七宗町開発センターと七宗町体育館の一元管理	第2次を継続	継続	継続	継続	継続		一元管理を行い、人件費の節減に努める。		
--	-----	-----------------------	--------	----	----	----	----	--	---------------------	--	--

2 効率的な行政経営の推進
 (6) 広域行政の推進
 ア 公共施設の共同化と適正配置

体系 図 番 号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千 円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
2(6)7	(再掲) 公共施設の予約システムの導入 (定住自立圏による)	教育課	美濃加茂市、加茂郡7町村との公共施設予約システムの 効率的な運用により相互利用の活性化を図る。		一部実施	実施	継続	継続	継続		公共施設の相互利用により地域間交流ができるよう に推進する。	他市町村からの問合せは、その都度の対応で済 んでしまうため、予約システムへの入力が増か になっている。	未達成	他市町村からの利用が少なく、電話で十分対応 できている。

2 効率的な行政経営の推進
 (6) 広域行政の推進
 イ みのかも定住自立圏共生ビジョン
 の推進

体系 図 番 号	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額 (5年間 千 円)	年度別成果額(千円)						28年度末の目標	これまでの取組	評価	
					24	25	26	27	28	計			達成度	達成内容
2(6)イ	(再掲) 定住自立圏共生ビジョンの推進 ・人材育成	総務課	みのかも定住自立圏で開催される研修への参加	各職種におけ る人材育成	第2次を継 続(目標)	継続	継続	継続	継続		職務に合わせた研修の義務化			
	(再掲) 定住自立圏共生ビジョンの推進 ・問題解決に向けた対応		みのかも定住自立圏推進事業による顧問弁護士共同設 置により業務に関して生ずる法律的紛争を未然に防止す ることにより円滑な行政運営を図るほか、相談事案を広域でま とめることで職員のスキルアップを図る。	△ 1,820	△ 364	△ 364	△ 364	△ 364		△ 1,456	職員のスキルアップを図る。	設置済み。	達成	困難事案が発生した時、弁護士に気軽に相談で きる。